

第26回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日 時：令和4年5月20日（金）8：40～8：55

場 所：官邸2階 大ホール

出席者：別紙のとおり

議 事：宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項について

議事概要：

- 小林宇宙政策担当大臣から資料1「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）のポイント」及び資料2「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）」の説明が行われた。
- 審議の結果、案のとおり「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」が決定された。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 末松文部科学大臣から、「文部科学省では、広く我が国の宇宙活動の基盤を支える研究開発を推進する。宇宙活動の自立性確保に向けたH3ロケットの開発や打上げ、抜本的な低コスト化等を目指す革新的将来宇宙輸送システムの研究開発、地球規模課題等に貢献する地球観測衛星開発を推進する。また、アルテミス計画への参画を通じ、月面等の探査活動に必要な技術開発を進め、日本人宇宙飛行士の月面活動の実現を図る。さらに、人類初の火星圏からのサンプルリターン実現に向けて、火星衛星探査計画（MMX）を推進する。我が国が自立した宇宙利用大国となることを目指し、文部科学省として、今後とも必要な取組をしっかりと進めていく。」といった発言があった。
 - ・ 林外務大臣から、「外務省は、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保に向け、国連に設置された宇宙空間における『責任ある行動』に関する作業部会に積極的に参加するなど、国際的なルール作りに取り組んでいる。また、日米間では、アルテミス計画を円滑に実行していく上で重要となる法的基盤を調整するなど、宇宙協力を着実に進めている。さらに、日米豪印の間では、昨年9月の首脳会合で立ち上げた作業部会において、衛星データの交換やインド太平洋地域の国々に対する宇宙分野での支援について、議論を進めている。今後とも、同盟国・同志国等と戦略的に連携した取組を進めていく。」といった発言があった。
 - ・ 金子総務大臣から、「総務省では、小型衛星コンステレーションの構築に向

けて、『光通信ネットワーク』や『量子暗号技術』など、中核となる基盤技術の研究開発を積極的に進める。また、太陽フレア爆発等の異常現象が、通信・放送、人工衛星、航空機など、電波を利用する社会インフラに深刻な影響をもたらす可能性がある。太陽活動が今後数年、活発になると予想されていることから、このような異常現象を予測し、適切に対処するため、『宇宙天気予報』の更なる高度化に取り組む。」といった発言があった。

- ・ 岸防衛大臣から、「一層厳しさを増す安全保障環境の中、防衛力の強化には一刻の猶予もない。岸田総理の指示に基づき、新たな国家安全保障戦略、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を年内に策定すべく、現在、防衛省内で、防衛力の抜本的な強化に向けた議論を行っているところである。新たな防衛力を検討する中でも、あらゆる作戦の基盤となる宇宙空間の利用は最重要の問題である。本年末までに宇宙領域専門部隊の更なる強化など、本重点事項に掲げられている項目を含めしっかりと検討し、新たな防衛大綱等に反映していく。」といった発言があった。
- ・ 山口環境大臣から、「環境省では、衛星による温室効果ガス濃度の測定により世界各国の気候変動対策へ貢献するため、GOSATシリーズを運用しており、令和5年度に3号機となるGOSAT-GWの打上げを計画している。本衛星の観測データからCO₂排出量を簡便に推定する技術についてモンゴル国内のCO₂排出量の推計に関する技術実証に成功し、今後中央アジア各国をはじめ他国への水平展開を予定している。こうした取組を通じて、パリ協定に基づいて世界各国が実施する気候変動対策の透明性の向上に貢献していく。」といった発言があった。
- ・ 石井経済産業副大臣から、「経済産業省では、安全保障及び民生での利用が期待されている小型衛星コンステレーションについて、安全保障関係省庁のニーズも踏まえつつ、小型衛星の基盤技術の開発や、小型衛星の量産化の支援・システム実証に取り組んでいる。また、様々な産業分野における衛星データの利用促進のため、衛星データプラットフォーム『Tellus』を活用し、国内複数地域において衛星データ利用ビジネスの実証にも取り組んでいるところである。こうした取組を通じ、引き続き宇宙産業の発展を図っていく。」といった発言があった。
- ・ 渡辺国土交通副大臣から、「国土交通省では、準天頂衛星や気象衛星など各種の宇宙システムを効果的に利活用し、国土交通行政を展開している。特に、線状降水帯や台風等による被害の軽減を図るため、更なる予測精度向上に向けて、宇宙基本計画にしたがい、最新の観測技術を導入した次期気象衛星の2029年度運用開始を目指し、2023年度を目途に製造に着手する。国土

交通省では、防災気象情報の高度化を進め、防災・減災、国土強靱化を推進していく。」といった発言があった。

- 岸田内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。
 - ・ 本日、「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」を決定した。
 - ・ 我が国のロケットの打上げ能力を抜本的に強化する。
 - ・ 災害時の迅速な被災状況の把握や通信などに利用できる衛星コンステレーションを構築するため、人工衛星を多数打ち上げていく必要がある。そのため、ロシアのロケットが活用できない中で、ロケットの国内の打上げ能力を拡充していく。
 - ・ 具体的には、複数の人工衛星を同時に高い頻度で打ち上げることを可能とするH3ロケットの実用化や、政府による活用を通じて民間小型ロケットの事業化を促進するなど、必要な人工衛星を国内から打ち上げられる態勢を整える。
 - ・ 2020年代後半に米国人以外では初となる日本人宇宙飛行士の月面着陸の実現に向け、米国などと共に、月面の有人探査等を目指すアルテミス計画を推進する。宇宙服無しで長期間搭乗できる月面探査ローバの研究開発を推進するなど同計画に貢献していく。
 - ・ 関係閣僚は小林大臣を中心に連携して取り組んで頂きたい。

(議了)

出席者一覧

岸田 文雄	内閣総理大臣
松野 博一	内閣官房長官
	沖縄基地負担軽減担当
	拉致問題担当
	ワクチン接種推進担当
小林 鷹之	経済安全保障担当
	内閣府特命担当大臣（科学技術政策 宇宙政策）
金子 恭之	総務大臣
林 芳正	外務大臣
末松 信介	文部科学大臣
	教育再生担当
	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
金子 原二郎	農林水産大臣
山口 壯	環境大臣
	内閣府特命担当大臣（原子力防災）
岸 信夫	防衛大臣
牧島 かれん	デジタル大臣
	行政改革担当
	内閣府特命担当大臣（規制改革）
西銘 恒三郎	復興大臣
	福島原発事故再生総括担当
	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
二之湯 智	国家公安委員会委員長
	国土強靱化担当
	領土問題担当
	国家公務員制度担当
	内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
山際 大志郎	経済再生担当
	新しい資本主義担当
	新型コロナ対策・健康危機管理担当
	全世代型社会保障改革担当
	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

若宮	健嗣	国際博覧会担当 デジタル田園都市国家構想担当 共生社会担当 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 クール ジャパン戦略 知的財産戦略）
赤池	誠章	内閣府副大臣
津島	淳	法務副大臣
大家	敏志	財務副大臣
古賀	篤	厚生労働副大臣
石井	正弘	経済産業副大臣 兼内閣府副大臣
渡辺	猛之	国土交通副大臣 兼内閣府副大臣 兼復興副大臣
木原	誠二	内閣官房副長官（衆・政務）
磯崎	仁彦	内閣官房副長官（参・政務）
栗生	俊一	内閣官房副長官（事務）
村井	英樹	内閣総理大臣補佐官 （国内経済その他特命事項担当）
寺田	稔	内閣総理大臣補佐官 （国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・不拡 散問題担当）
森	昌文	内閣総理大臣補佐官 （国土強靱化及び復興等の社会資本整備並びに科学 技術イノベーション政策その他特命事項担当）